

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 37

事務事業名	消防団運営事業	
基本目標	030201	安全・安心なまち
政策		消防・救急体制の充実
施策		消防・救急体制の充実
関連施策		

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	安全対策課		
課長名	田中 勝保	内線	216
担当者名	吉岡 真実	内線	217

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画		
重点事業		

会計	一般会計		
款	9	消防費	
項	1	消防費	
目	2	常備消防費	
事業コード	020000		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	大村市消防団		
意図 対象をどのような状態にしたいか	地域において消防団に対する意識を深め、消防団への加入促進・活動への協力体制を向上させる。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	非常備消防の体制充実を図る。 入団促進キャンペーンの実施。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	
根拠法令、要綱等	消防組織法 長崎県防災危機管理関係補助金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 団員数	計画値	700	700	700	700	
		実績値	645	641	619		
	3/1現在	達成度	92.1%	91.6%	88.4%		
	② 地域及び分団訓練回数	計画値	50	50	50	50	
実績値		52	59	72			
		達成度	104.0%	118.0%	144.0%		
成果指標	① 地域及び分団訓練人数	計画値	1,000	1,000	1,000	1,000	
		実績値	1,083	1,017	801		
	達成度	108.3%	101.7%	80.1%			
	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	107,068	110,160	102,249	110,216	100,629	110,216	110,216	0
国庫支出金								
県支出金	1,000	688						
地方債								
その他	16,608	12,034	15,478	15,286	15,331	15,286	15,286	
一般財源	89,460	97,438	86,771	94,930	85,298	94,930	94,930	
② 人件費(千円)	12,626	11,463	10,030	10,259	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	1.30	1.30	1.30	1.30	消防出初式	消防出初式 県ポンプ操法 大会	消防出初式	
時間外勤務(時間)	546	650	338	310				
嘱託等人数(人)	0.65	0.65	0.10	0.10				
フルコスト(①+②千円)	119,694	121,623	112,279	120,475				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	消防団員の定員確保のために、町内会長や消防団後援会長を通しての勧誘や、事業所等への協力依頼、各種イベントにおけるキャンペーン活動を実施した。 また、平成25年12月の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の制定に伴い、消防団員の加入促進、処遇の改善、装備・教育訓練の充実・強化が示されたことにより、消防団員の職務報酬、退職報償金の引き上げや装備品の充実を図ったが、依然として現状は厳しく充足率は伸び悩んでいる傾向である。
事業が抱える問題・課題等	消防団員の減少、若い人の確保。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	通常はもとより、広範囲での災害ともなれば、常備消防の補完となる消防力あるいは、水害・火災上での役割において消防団の存在は不可欠であり、その体制を整備・維持していくことは非常に重要であるため、これ以上のコスト削減はできない。						
【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし		

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性
拡充

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	全国的にも消防団員が減少するなかで、当市は大幅な減少は今のところ無いが、退団者数を上回る入団者が無いのが現状である。今後も工夫を凝らした入団促進キャンペーン等を開催していく。 また、消防団員の装備品計画に基づき消防団装備の充実、環境の整備を図っていく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	消防団員の増加、地域における消防・防災体制の充実強化。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。